4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定管理技術者の経験及び能力
⑵　配置予定照査技術者の経験及び能力
⑶　業務への取組み姿勢
⑷　特定テーマに対する技術提案
⑸　参考見積
5　手続等
⑴　担当部署　〒950―0917 新潟県新潟市中央区天神１－１　東日本高速道路株式会社　新潟支社　技術部調達契約課　一郷　友和　電話025―241―5116
⑵　契約図書の交付期間及び方法
イ　交付期間　令和２年４月３日（金）から令和２年４月17日（金）まで
ロ　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
イ　提出期限　令和２年４月17日（金）16時00分
ロ　提出場所　上記⑴に示す担当部署
ハ　提出方法　手続き開始の公示（説明書）に基づき参加表明書を作成し、提出期限内に郵送（締切日必着で書留郵便又は信書便に限る）すること。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
イ　提出期限　令和２年６月８日（月）16時00分
ロ　提出場所　上記⑴に示す担当部署
ハ　提出方法　手続き開始の公示（説明書）に基づき技術提案書を作成し、提出期限内に郵送（締切日必着で書留郵便又は信書便に限る）すること。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証　必要
⑶　契約書の作成　必要
契約責任者は落札者決定後、契約書作成までの間に、契約書の取り交わし、保管を電子契約により行うことを落札者と協議し、落札者の同意を得た場合には電子契約により契約書の取り交わし、保管を行う。
⑷　支払条件
イ　前金払　請負代金額が300万円以上の場合には「有」、300万円未満の場合には「無」とし、「有」の場合は本契約の相手方は調査等請負契約書に基づき前払金の請求をすることができる。
ロ　部分払　無
⑸　上記２⑵に掲げる競争参加資格（調査等）の認定を受けていない者も記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑹　技術提案書のヒアリングを実施する。
⑺　詳細はホームページに掲載する手続開始の公示（説明書）による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Hokuriku Expressway Sekizaki Viaduct Earthquake resistant reinforcement design.
⑶　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 17 April 2020
⑷　Deadline for submission of participation statement : 4 : 00 P.M. 8 June 2020
⑸　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Ichigou Tomokazu, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1, Tenjin, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, 950―0917 Japan TEL 025―241―5116

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和２年４月３日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　宮田　年耕

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　（修費）首都高速道路橋梁健全度評価・診断等業務（2020年度）
⑶　業務内容　本業務は、首都高速道路全線を対象とした非破壊調査、応力計測及びＦＥＭ解析を伴う橋梁の損傷調査及び健全度評価・診断を行うものである。
主な作業内容は次のとおりである。
①　鋼構造物の損傷調査及び健全度診断
②　コンクリート構造物の損傷調査及び健全度診断
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和３年７月31日まで
⑸　その他
①　本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
②　本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第１）を提出するものとする。
③　技術提案書は、持参により提出すること。
④　その他については、電子入札留意事項によることとする。
2　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　首都高速道路株式会社における2019・2020年度競争参加資格の「橋梁設計」の認定を受けている者であること。
⑶　参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項１⑽イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
⑷　業務実施上の条件
①　法人に必要とされる業務の実績　当該業務に参加希望する法人は、2010年度以降に都市高速道路又は高速自動車国道における鋼橋の疲労損傷に関する詳細調査及び健全度診断業務、並びにコンクリート橋の詳細調査及び健全度診断業務に関して完了した実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
②　予定管理技術者に必要とされる要件
イ　技術資格　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］又はＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート）を有する者とする。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。
ロ　業務実績　2010年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
同種業務：都市高速道路又は高速自動車国道における鋼橋の疲労損傷に関する詳細調査及び健全度診断業務
類似業務：上記以外の道路における鋼橋の疲労損傷に関する詳細調査及び健全度診断業務